



## 人口ビジョン（案）に基づく当別町の課題の整理



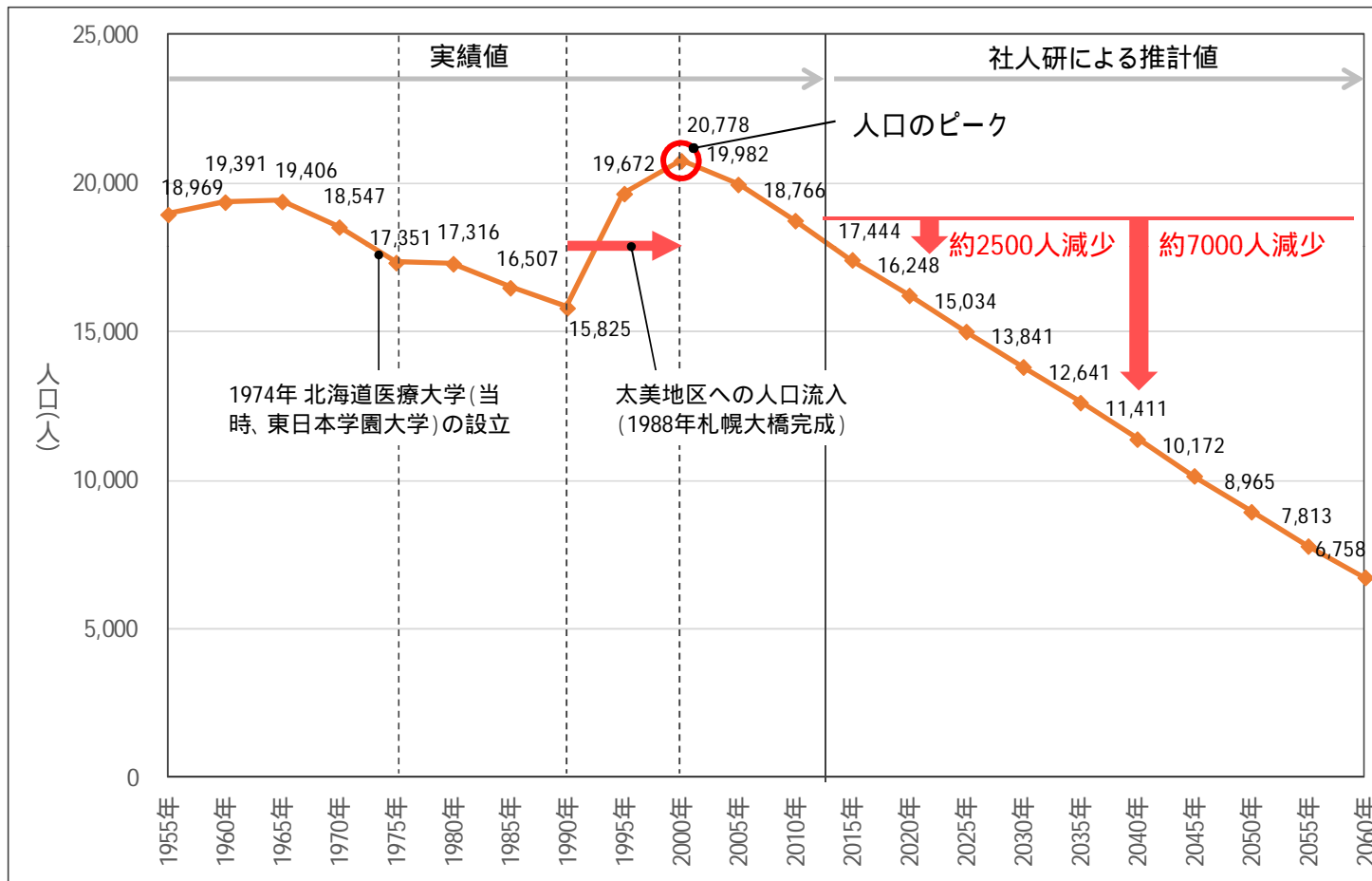
当別町企画部企画課



# (1) 総人口の推移と将来推計

総人口は1965年から減少傾向にあったが、1990年から太美地区の開発により2000年には2万人を超えた。その後、宅地開発の収束により、2010年は約1万9千人に減少。将来は2020年には約1万6千人、2040年には約1万1千人になると予測。

【図表】 総人口の推移と将来推計



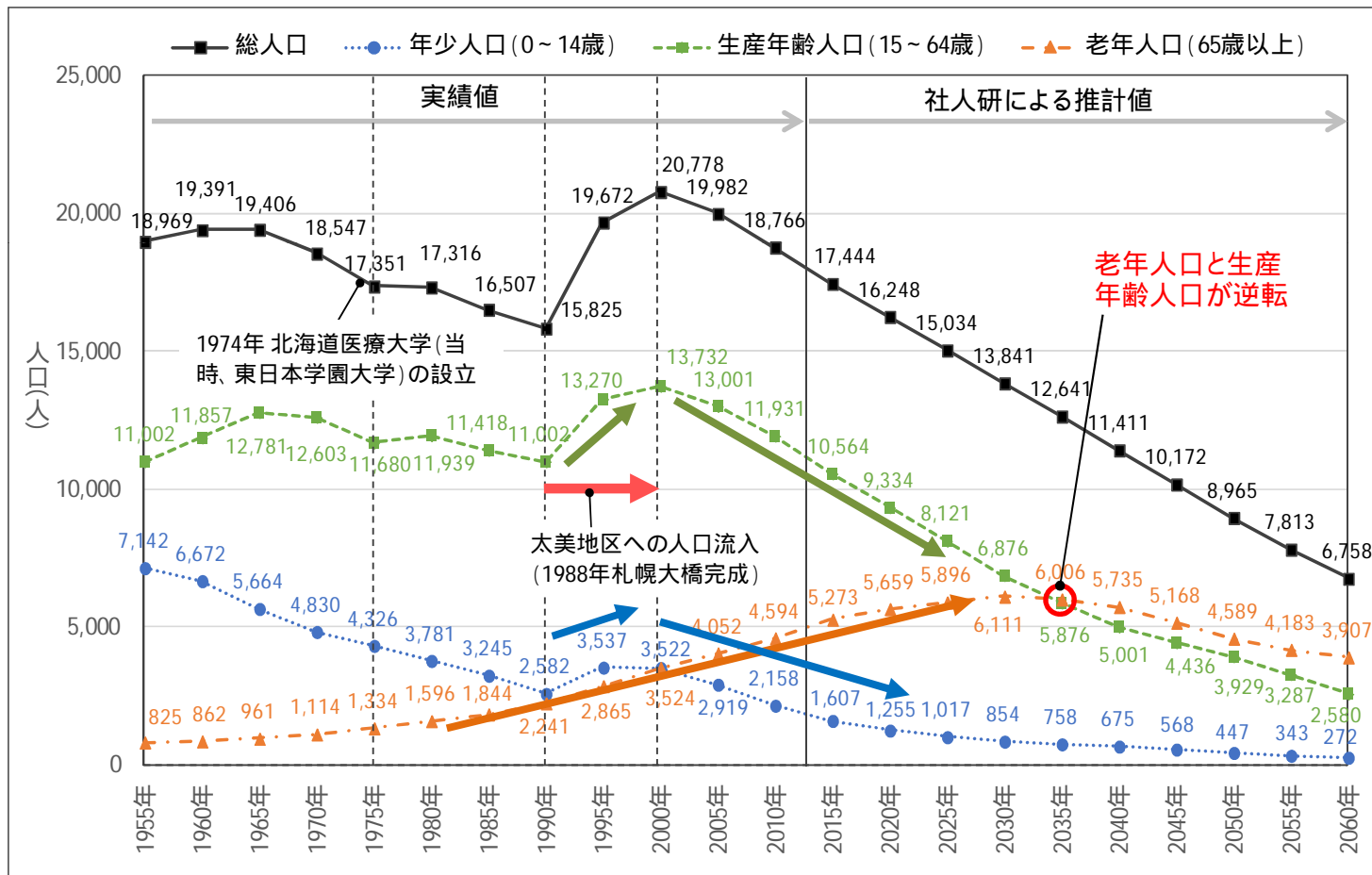
(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」



## (2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

太美地区の人口流入期に年少人口・生産年齢人口は増加したが、2000年から減少傾向。老年人口は一貫して増加しており、将来は2035年から減少に転じると予測。生産年齢人口の減少が速く、2035年には老年人口が生産年齢人口を上回ると予測。

【図表】年齢3区分別総人口の推移と将来推計



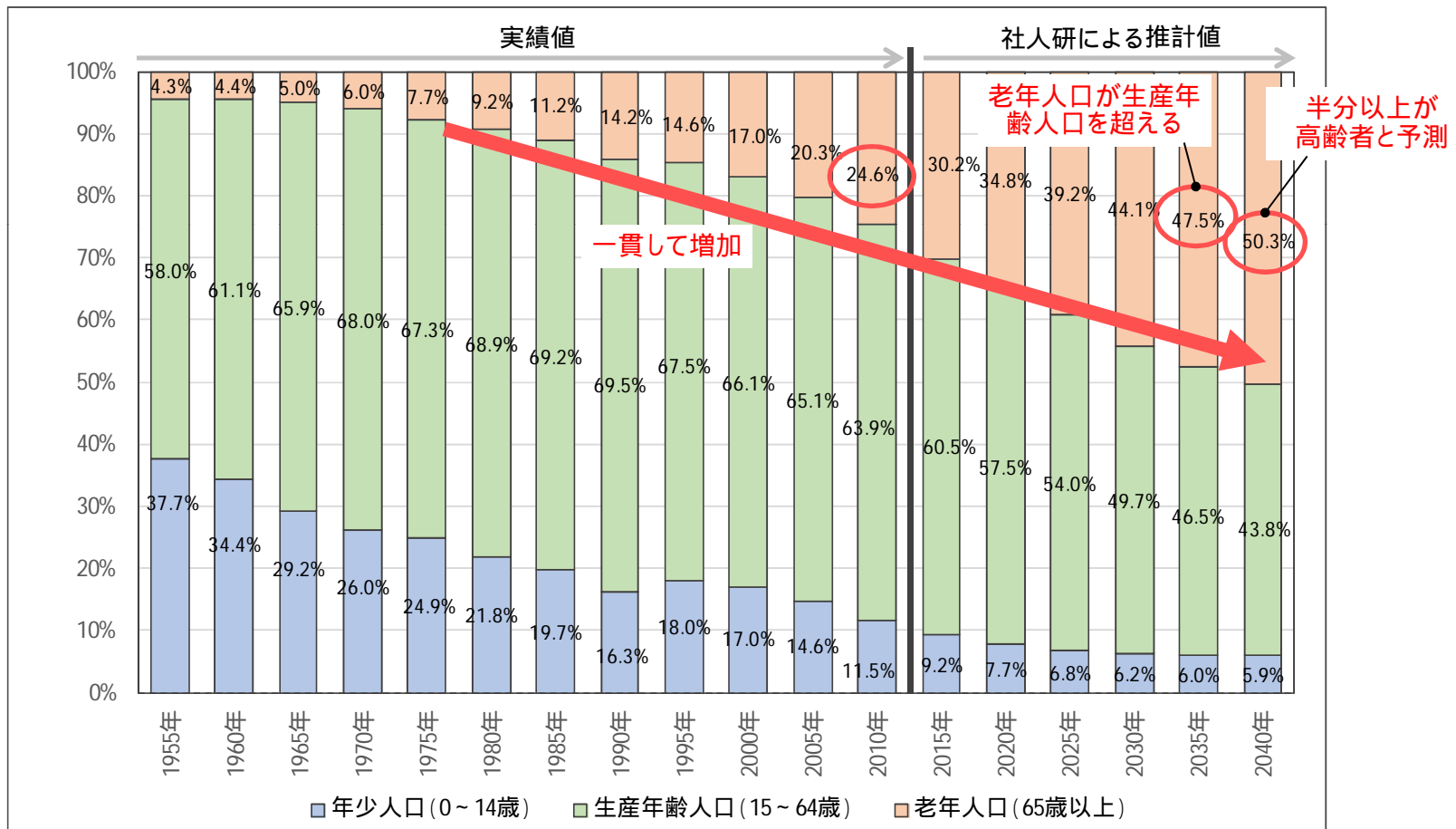
(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」



## (2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

少子高齢化が進行し、高齢化率は2010年の24.6%と全道平均(24.7%)と同程度。2035年には老年人口割合が生産年齢人口割合を超え、2040年には50%を超えると予測。

【図表】年齢3区分別総人口構成の推移と将来推計

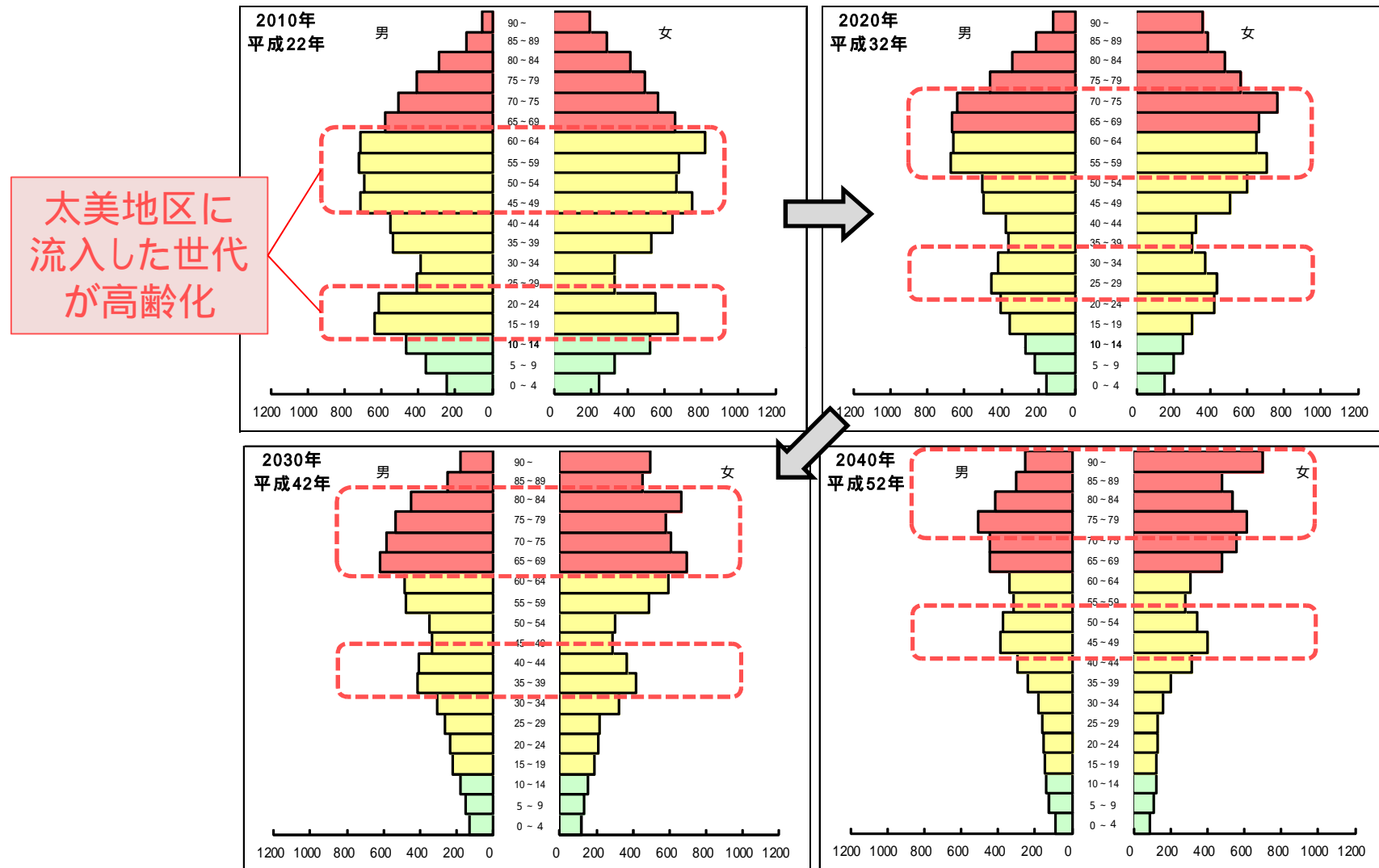


(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」



## (2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

【図表】 人口ピラミッドの推移と将来推計



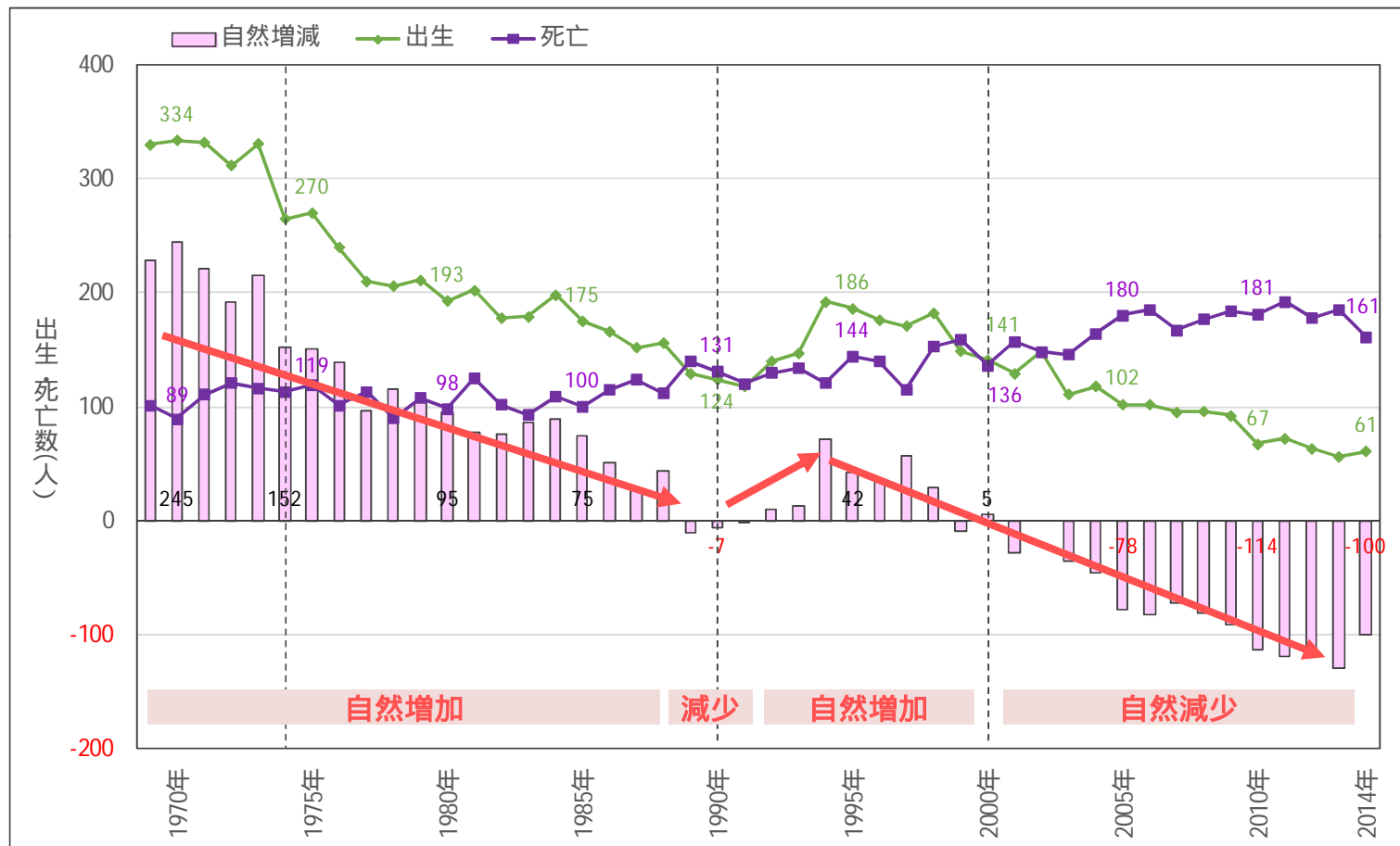
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」



### (3) 出生・死亡、転入・転出の推移

80年代まで「自然増加」で推移。出生数と死亡数の差は小さくなり、1989年にはほぼ同程度。太美地区の開発が進むと再び「自然増加」へ転じた。1999年から出生数の減少・死亡数の増加により「自然減少」が進んでいる。

【図表】 出生数・死亡数、自然増減数の推移



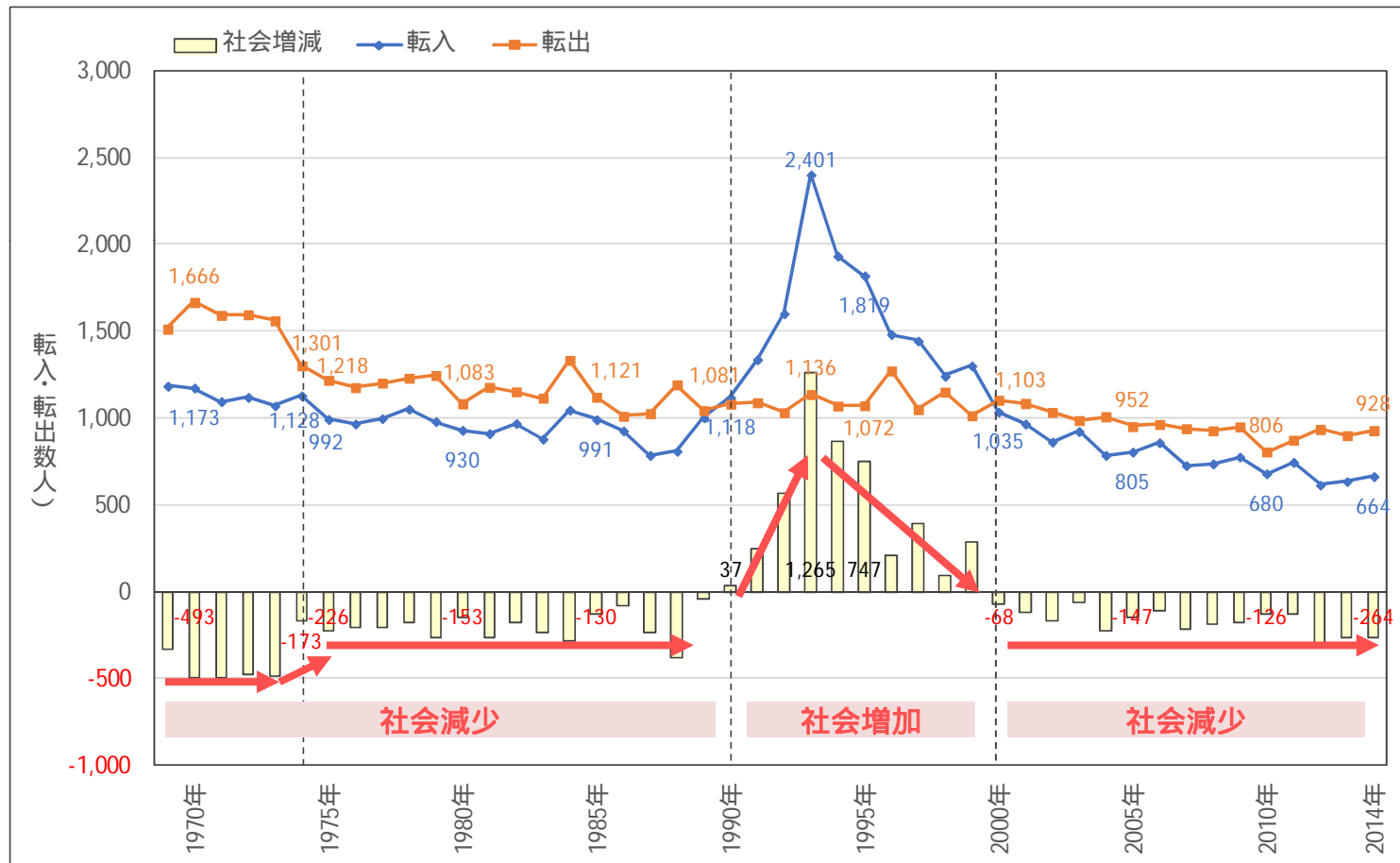
資料：当別町資料(住民基本台帳)



### (3) 出生・死亡、転入・転出の推移

70年代前半は団塊世代の就職等により転出が多く、70年代半ばには落ち着いたものの、80年代まで「社会減少」が続いた。太美地区の開発により転入数が急増し「社会増加」となった。1994年から転入数が急減し、2000年から再び「社会減少」に転じている。

【図表】 転入数・転出数、社会増減数の推移



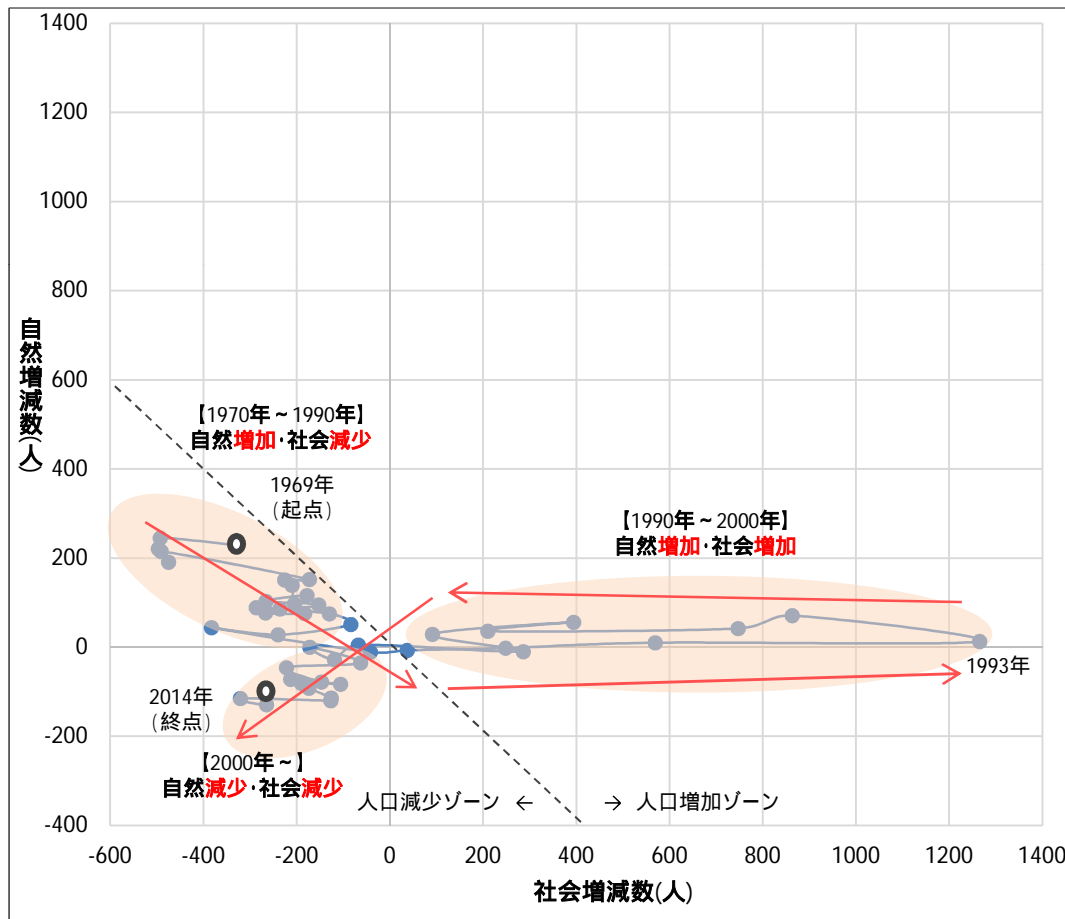
資料: 当別町資料(住民基本台帳)



## (4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減と社会増減でみると、太美地区の開発が大きく総人口に影響を及ぼし、太美地区の開発期とその前後期間の3期に分けられる。

【図表】 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料: 当別町資料(住民基本台帳)より作成

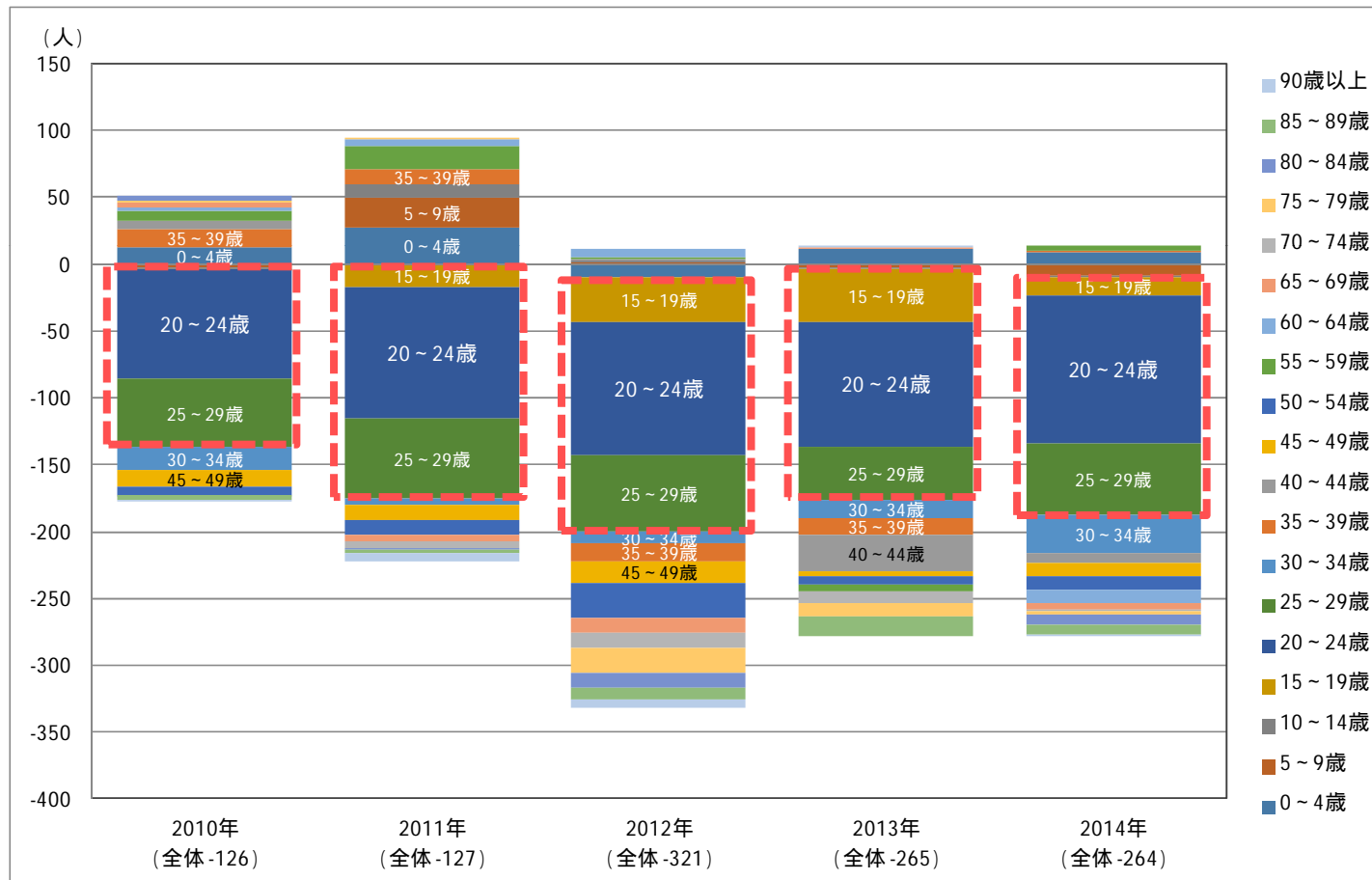




## (5) 年齢階級別の人口移動の状況

「15～19歳」「20～24歳」「25～29歳」の転出超過数が多い。  
高校卒業後の就職や大学等への進学、または大学等の卒業後の就職を期に、町外へ転出し  
ている者が多いと考えられる。

【図表】 年齢階級別の人口移動の状況



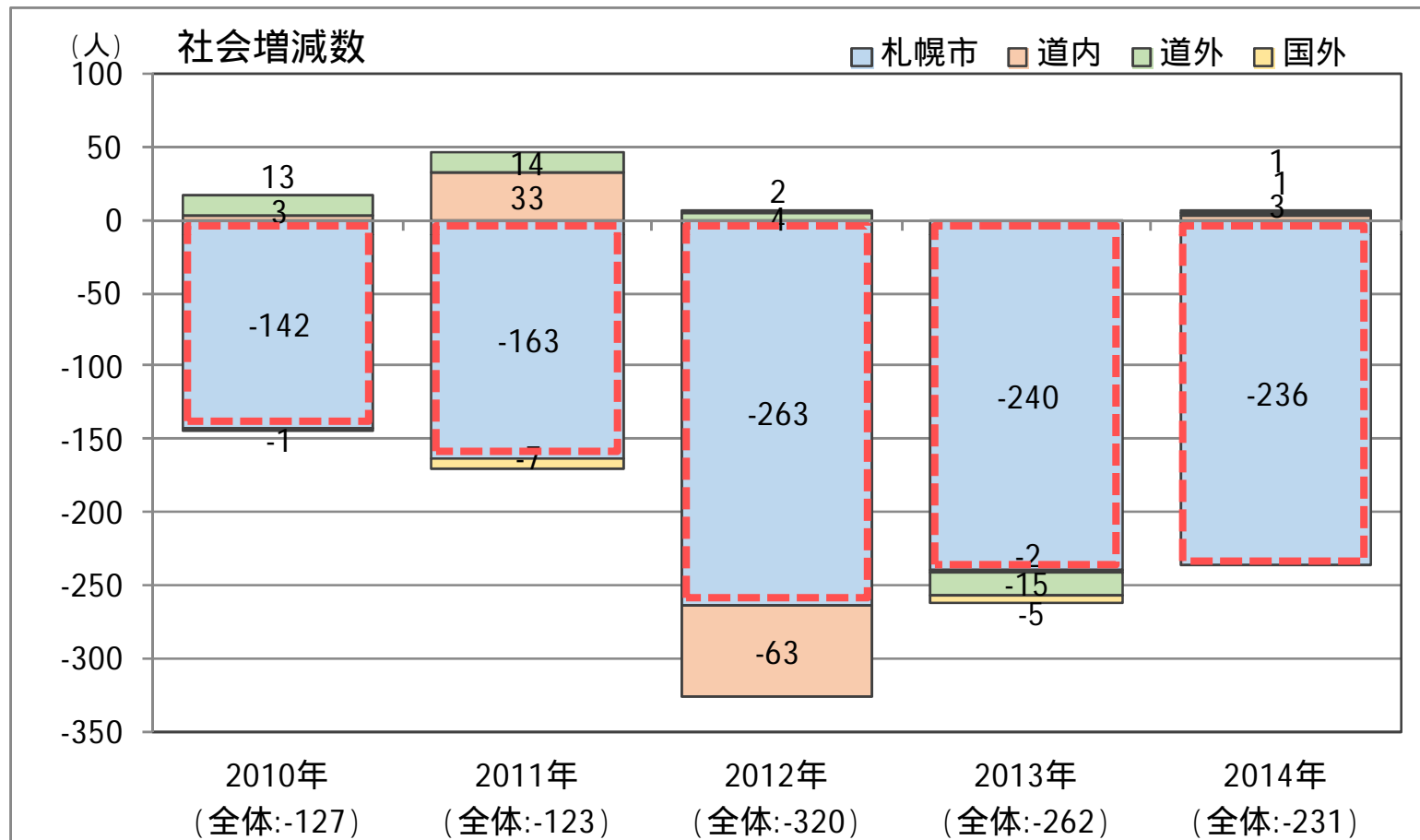
資料: 当別町資料(住民基本台帳)



## (6) 地域ブロック別の人口移動の状況

地域ブロック別にみると、札幌市の転出超過がほとんどを占めている。  
年齢別の人口移動の状況と併せてみると、札幌に進学・就職している数がほとんどである  
と考えられる。

【図表】 地域ブロック別の人口移動の状況

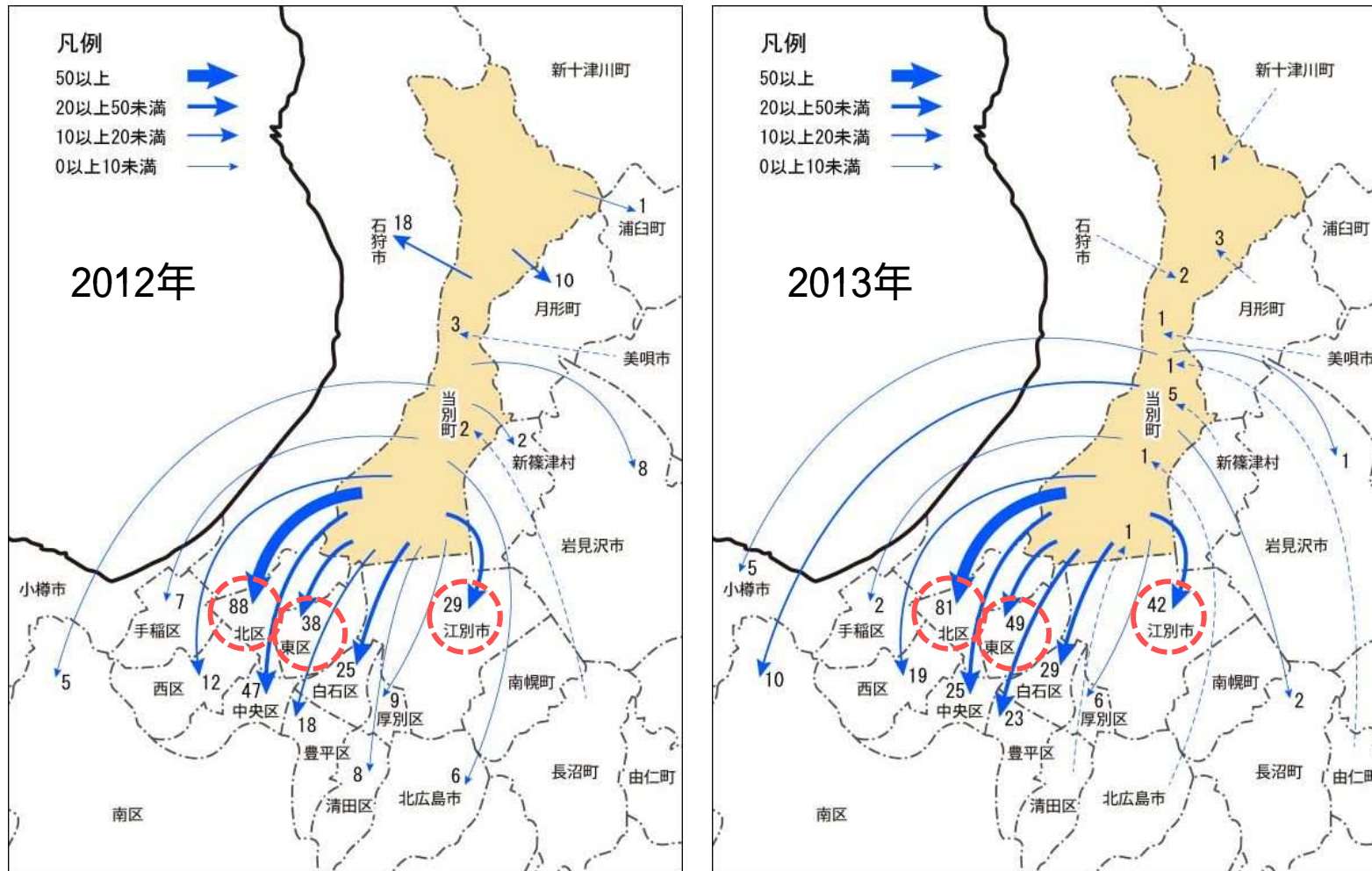


資料: 当別町資料(住民基本台帳)



## (6) 地域ブロック別の人口移動の状況

近隣市町村との人口移動の状況をみると、当別町と近接した「札幌市北区」や「札幌市東区」、「江別市」への転出が多い。



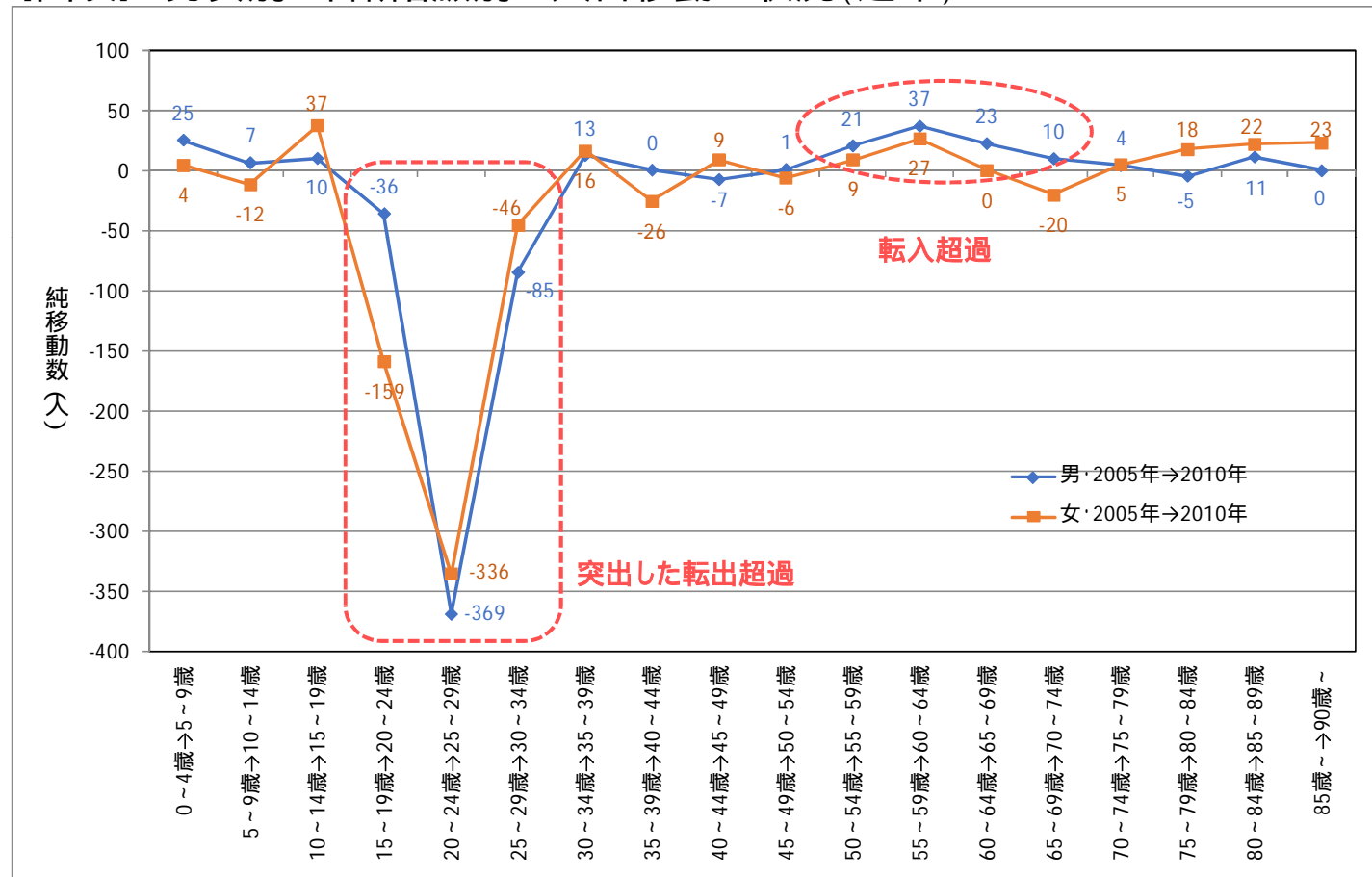
資料:住民基本台帳(まち・ひと・しごと創生本部提供データ)



# (7) 性別・年齢別の人口移動数の状況(近年の動向)

男女ともに20~24歳 25~29歳が突出して多い。次いで15~19歳 20~24歳、25~29歳 30~34歳が多い。55~59歳 60~64歳は、男女ともに転入超過数が多く、退職後に当別町へ移住したと考えられる。

【図表】 男女別・年齢階級別の人口移動の状況(近年)



年齢不詳人口は年齢別人口の規模に応じて比例按分している。  
男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。生残率は厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。

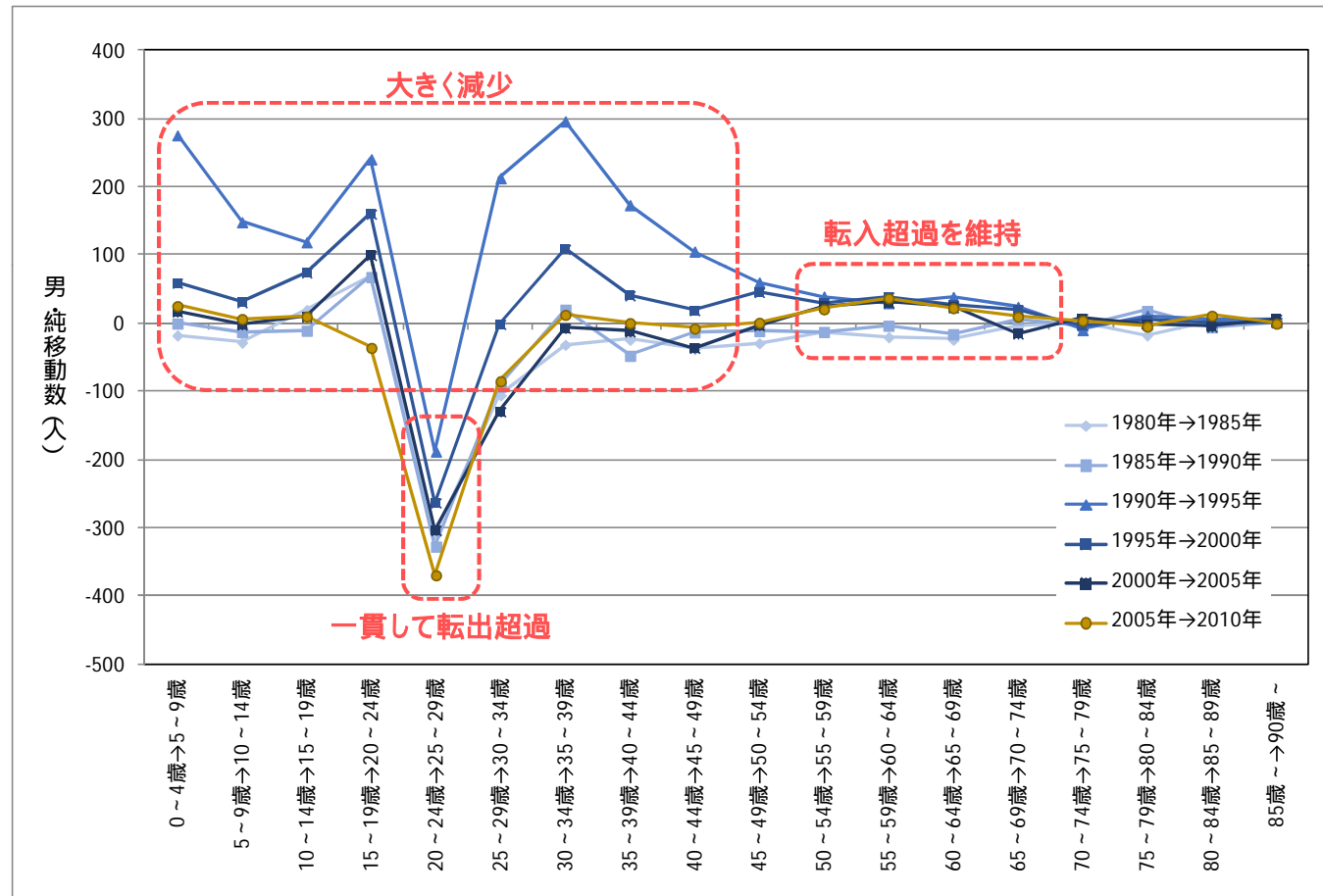
資料: 総務省「国勢調査」(まち・ひと・しごと創生本部提供データ)



# ( 8 ) 性別・年齢別の人口移動数の状況 ( 長期的動向 )

長期的にみても、20～24歳 25～29歳が突出して減少している傾向は変わらない。  
太美地区の開発期を過ぎると、0～40代が大きく減少。  
一方、男性の50～60代の転入超過は維持している。

【図表】 男性・年齢階級別の人口移動の状況 ( 長期的動向 )



年齢不詳人口は年齢別人口の規模に応じて比例按分している。  
男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。  
生残率は厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。

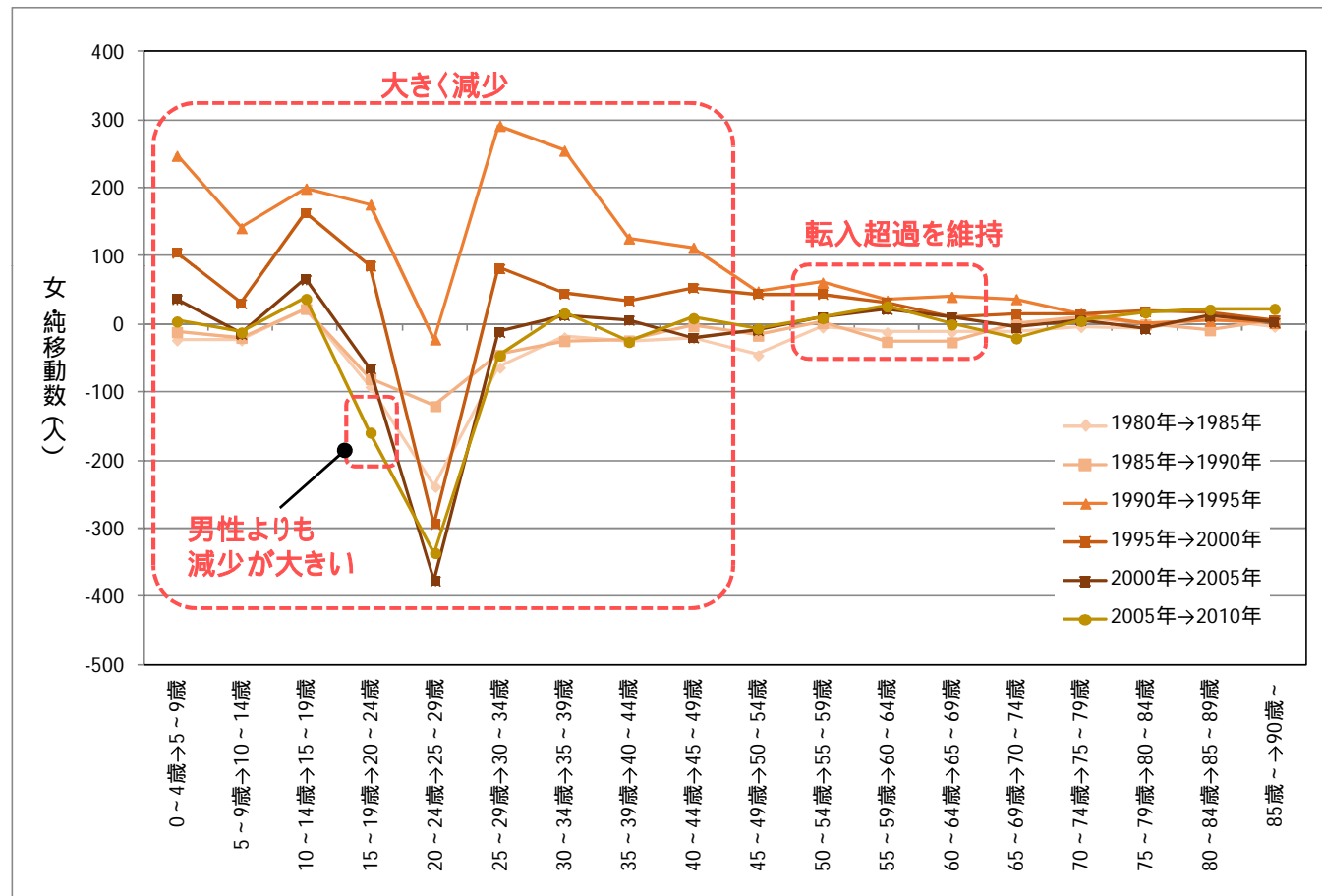
資料: 総務省「国勢調査」(まち・ひと・しごと創生本部提供データ)



# (8) 性別・年齢別の人口移動数の状況(長期的動向)

男性よりも女性の方が、15～19歳 20～24歳の転出超過数が大きくなっている。

【図表】 女性・年齢階級別の人口移動の状況(長期的動向)



年齢不詳人口は年齢別人口の規模に応じて比例按分している。男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。生残率は厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。

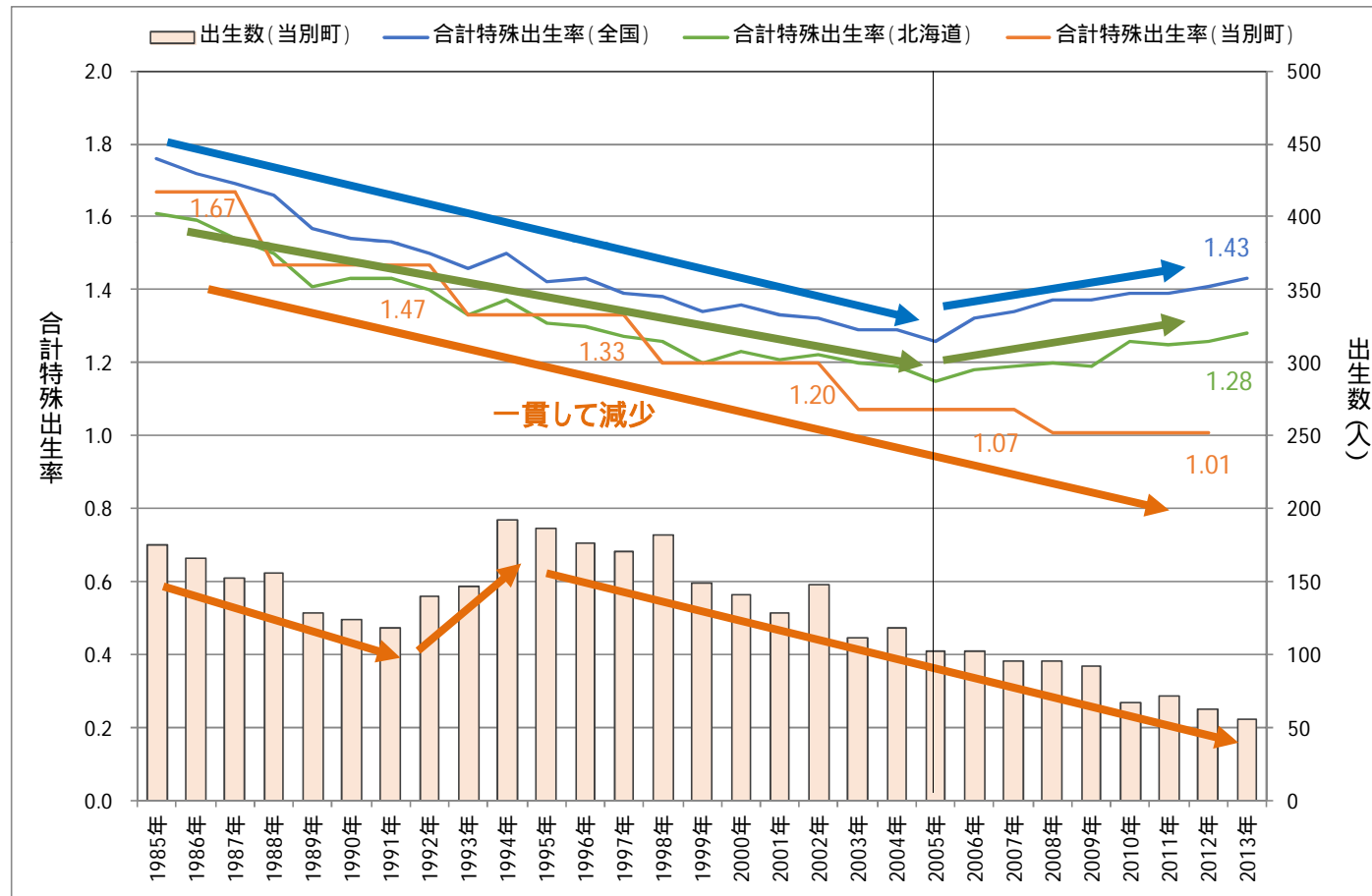
資料: 総務省「国勢調査」(まち・ひと・しごと創生本部提供データ)



# (9) 出生に関する分析

1992年から出生数は増加に転じたが、合計特殊出生率は北海道と同程度の水準で低下。2005年から全国と北海道の合計特殊出生率は増加に転じたが、当別町は一貫して低下。2008年には1.01と、全国(1.43)と北海道(1.28)を下回っている。

【図表】 合計特殊出生率と出生数の推移



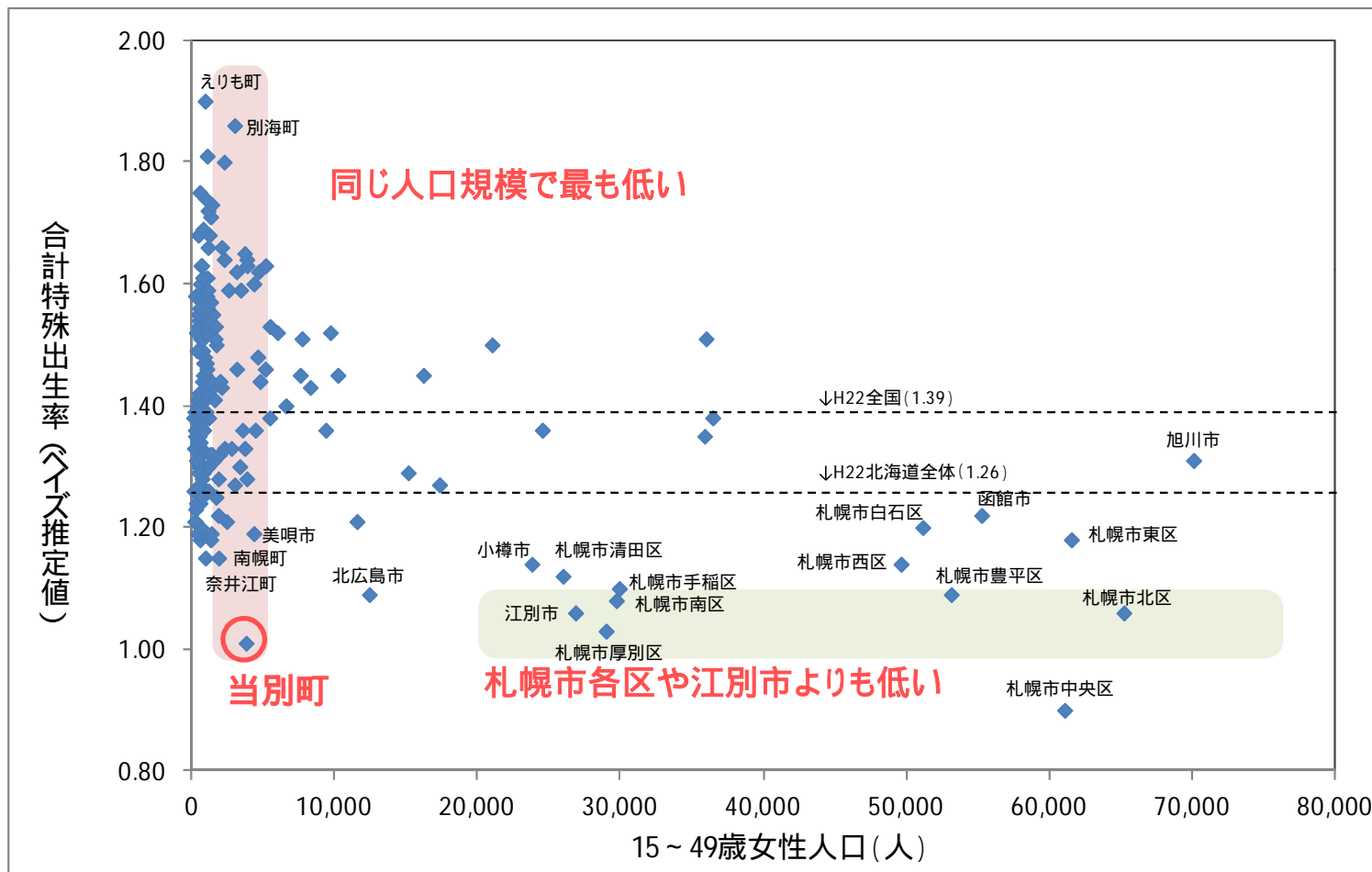
厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」は、5年ごとに公表しているため、当別町における合計特殊出生率は、各5年間同じ数値を記載している。

資料:厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」



## (9) 出生に関する分析

当別町の合計特殊出生率は道内で2番目に低い。母の年齢20～24歳の出生率は、道内で最も低く、全国でも36番目の低さ。当別町には北海道医療大学等の学生が多く居住していることが要因と考えられ、町全体の合計特殊出生率を引き下げていると考えられる。



資料:総務省「平成22年国勢調査」、厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

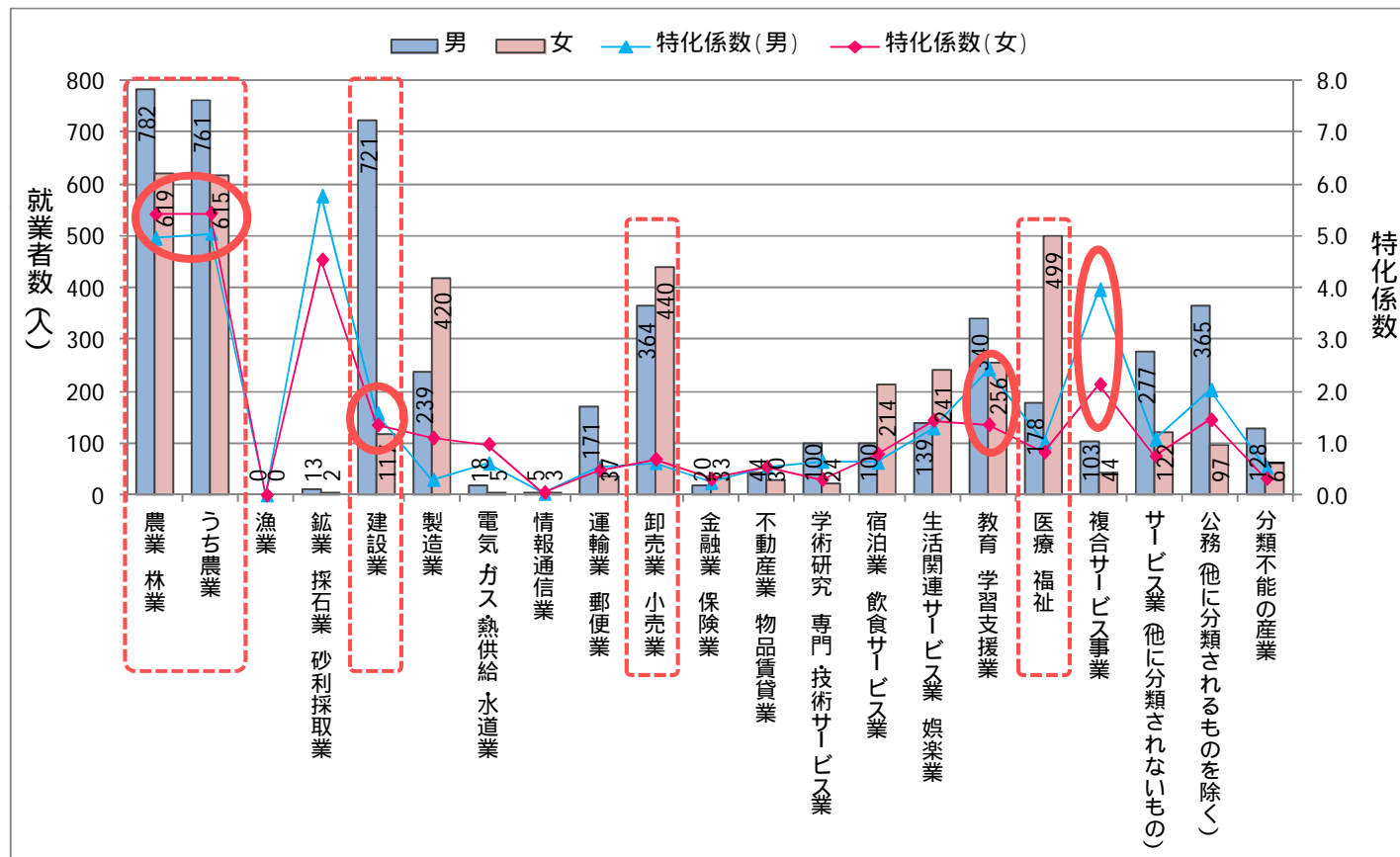




# (10) 雇用や就労等に関する分析

当別町で従事する就業者数は、男女ともに農業が最も多い。  
 男性は建設業がそれに次いで多く、女性は医療・福祉、卸売・小売業、製造業が多い。  
 産業別特化係数は農業が高く、次に複合サービス事業や教育、学習支援業、建設業が高い。  
 【特化係数】 = 【当別町の就業者比率】 ÷ 【全国の就業者比率】

【図表】 産業別・男女別就業者数と特化係数



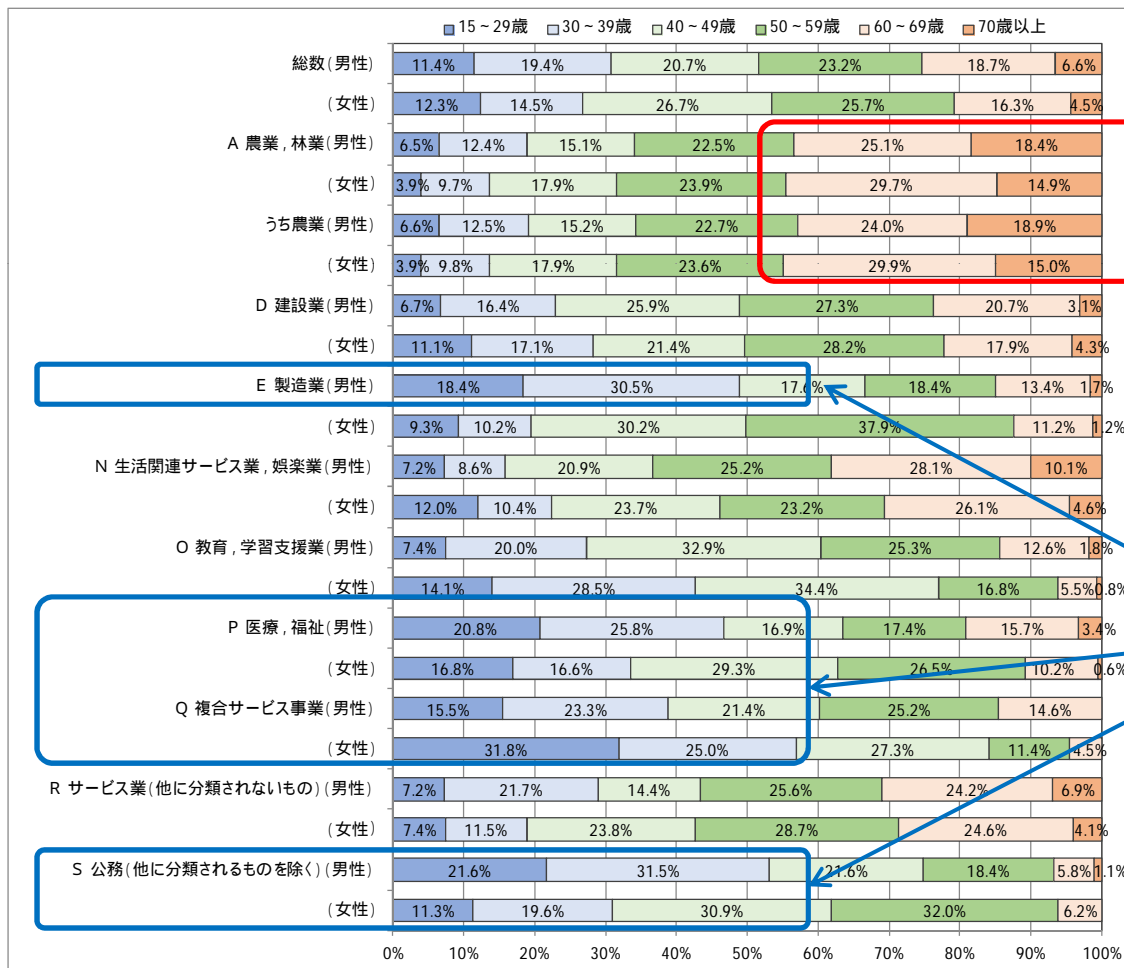
資料:総務省「平成22年国勢調査」



# (10) 雇用や就労等に関する分析

当別町で従事する就業者数が100名以上で、特化係数が1.0以上の就業者数の年代構成をみると、医療・福祉、複合サービス事業、公務は、男女ともに39歳までの若手が比較的多い。特化係数が最も高い農業は、60歳以上が占める割合が最も高く高齢化が進行。

【図表】 産業別・年齢階級別・男女別就業者数



高齢化の進行  
担い手不足

若手が多い

資料:総務省「平成22年国勢調査」  
就業者数が100名以上かつ男女いずれかの特化係数が1.0以上の産業について掲載



## 人口動態からみる当別町の課題

- ・ 太美地区への人口流入期を除いて、長期的に転出が転入を上回る社会減状態が続いている。

**P 6**

- ・ 若年層（概ね15～34歳）の転出超過が著しい。

**P 8 , P 1 1 , P 1 2 , P 1 3**

- ・ 社会減のうち、札幌市への転出超過がそのほとんどを占めている。

**P 9**

- ・ 太美地区への人口流入期を除いて、出生数は長期的に減少傾向にある。

**P 5**

- ・ 合計特殊出生率が一貫して低下し、15～49歳女性人口の同規模自治体と比較しても突出して低くなっている。

**P 1 4 , P 1 5**



## 想定される課題の要因（社会減関係）

（過去のアンケート等の特徴的な声を抜粋）

### 【若年層の転出超過】

- ・ 全世代共通
  - 雇用場
  - 買い物環境（特に太美地区）
  - 冬期間の生活（除排雪）
- ・ 生徒・学生
  - 進学・就職先
  - 飲食店・娯楽施設（札幌市との比較）
  - 家賃（札幌市との比較）
- ・ 子育て世代
  - 公園遊具
  - 児童会館（札幌市との比較）
  - 医療関係



## 想定される課題の要因（自然減関係）

- ・ 既婚者の割合が低い

15歳～49歳女性人口が同規模の自治体と比較すると、合計特殊出生率が低い自治体は既婚者の割合も低くなっている。

特に、平均出生子ども数が多い20代の既婚者の割合が低いことが合計特殊出生率の低下に影響している可能性がある。

- ・ 学生の町内居住による影響

出産可能年齢女性の人口に占める町内居住の女子学生の割合が高く、それによって合計特殊出生率が低く算出される。（出産可能年齢女性を15～49歳と規定）